



衆議院議員 甘利 明

国会レポート

総 覧

ライブドアの堀江社長がニッポン放送の株を買い占めて自社の傘下に置こうとした事件は M&A (企業の買収と合併) の典型的な例として大きな話題を呼びました。

莫大な資金を持っているか集めるかができれば、株式市場でどんな会社であろうと株を買い占め、経営権を握る事ができるのは資本主義市場経済の原理原則です。世の中には株の発行時価総額が百億しかないのに貯め込んでいる内部留保が二百億という会社もあります。百億円で株を買い占めれば二百億円が手に入るという事になりますから、内部留保や資産に比べて株価が安い企業は狙われやすくなります。

事実、スティール・パートナーズという外資の投資ファンドは、(株)ソトという日本の企業を狙い撃ちにしました。内部留保がたくさんあるのに株価が低い、そこで株を買い占め(株)ソトの経営陣に内部留保を配当として株主に還元するか経営を交代するかを迫りました。慌てた(株)ソトの経営陣は急遽内部留保を削り配当に廻し、結果として株価を引き上げ、防衛に成功しましたが、スティール・パートナーズは高くなった株を売りぬけ、配当と併せて短期間にまんまと数十億をせしめました。(株)ソトはといえば、株価こそ上がりましたが内部留保をかすめ取られ、ネットの企業価値は何ら変わらないという結果でした。こんな事なら最初から内部留保を配当に回していれば、株価は上がり数十億の損は無かったという事になります。

M&A は競争力を高める企業戦略の一つの手法ですから、使われる場合は企業価値を高める M&A が推進され、企業の資産をかすめ取るような

M&A は防止していかなければなりません。

良質な M&A が推進されるよう、私が座長となった企業統治委員会で十数回の会議を重ね7月13日に提言を行いました。かなり話題を呼びまして新聞・雑誌・テレビの取材や講演依頼が殺到しています。金融や証券の世界には不案内だった私も、多少ものが言えるようになりました。

日本の企業は会社の内容に比べて株価がかなり低く、お買い得となっていますので経営者は株主利益という事を今まで以上に考えた経営が求められます。

今週の出来事 (大器晩成)

地球温暖化防止のためにヒートポンプ(ポンプによる空気の圧縮熱と拡散冷気を通じ空調や給湯を行うシステム)の推進を図る年次大会が千人の参加者のもとに開催をされました。私はエネルギー政策の責任者として基調講演を依頼されました。

大臣の祝辞の後に講師を務めました。地球温暖化の原因と影響・その対策、さらにはヒートポンプの果たす役割を数字をあげて分かりやすく講演をしました。主催者から大絶賛の評価を戴き、中でも会長を務める加藤寛先生(元慶応大学湘南キャンパス学部長・現千葉商科大学学長)からは「先生の話は物凄く分かりやすく説得力がある。是非うちの大学で講義をしてもらいたい」と最大級のお褒めを戴きました。

でも・・・覚えておられますか？慶応で先生の講義を取りましたが、『B』しか貰えませんでした・・・。